

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名:消防局

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	消防局	担当	総務部総務課(計理)	債権整理番号(3ヶタ)	001	債権区分	私債権	債権名	救急資器材に係る損害賠償金
----	-----	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和3年度の修正目標 (=未収金残高目標) の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移 (実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

年度	過年度分								現年度分								合計		
	前年度からの調定額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
A 令元実績	359	0	359	0	0	0	0.0%	0.0%	359	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	359
B 令2実績	359	0	359	0	0	0	0.0%	0.0%	359	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	359
C 令3修正目標	359	0	359	0	0	0	0.0%	0.0%	359	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	359
D 令3実績	359	0	359	0	0	0	0.0%	0.0%	359	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	359
E 令4当初目標	359	0	359	0	0	0	0.0%	0.0%	359	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	359
F 令4修正目標	359	0	359	0	0	0	0.0%	0.0%	359	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	359
G 令5当初目標	359	0	359	0	0	0	0.0%	0.0%	359	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	359

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況 (区別別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権									合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向け差押手続中のもの、財産調査中のもの又は行方不明等で所交付要求中のもの在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】各種名義の取得後、強制執行中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中のもの又は換価予定のもの	【非・私】債務名義の取得後、強制執行中のもの	換価猶予又は履行延期の特約等又は分割猶予又は分割納付中であります。	換価猶予又は履行延期の特約等又は分割猶予又は分割納付中であります。	換価猶予又は履行延期の特約等又は分割猶予又は分割納付中であります。	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの又は債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行っているもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の届け出ているもの又は債務者が破産手続中のもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないものの	消滅時効期間が経過しているものの	残高の合計=上記2のD(令3実績)のケ及びゲ			
過年度未収債権の件数							1	1								1	1	2	
過年度未収金残高						332	332									27	27	359	
現年未収債権の件数								0									0	0	
現年未収金残高								0									0	0	

〔未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方〕
 ①未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ②1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合、未収債権の状況が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ④未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: [(④ → ⑤) 又は ⑥] 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: [(⑩ → ⑪) 又は ⑫ 又は ⑬] 又は ⑭ → ⑮] 又は ⑯ → ⑰]

令和3年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
2
における
債務者数
人

令和3年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
2
令和3年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
359
= 上記2のD(令3実績)のケ

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	1 履行延期も期限をむかえることから、面接を実施し、現在の生活状況を把握し、債務弁済について話し合いを行う。 2 債務者と早期に面会ができるように努める。	
取組実績	1 令和3年6月に本人と面接し、履行延期申請書を得るとともに、現在の生活状況を把握し、債務弁済について話し合いを行った。 2 住民票を取得し、定期に特定した住所を訪問したが、債務者の行方が確認できなかった。	
課題	1 生活困窮状態で回収の目途がたたないこと。 2 債務者と連絡が取れていないこと。	
改善策	1 資力が回復するのを待ち回収に努める。 2 債務者の住所は特定しているため連絡、面会に努める。	

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	1 履行延期も期限をむかえることから、面接を実施し、現在の生活状況を把握し、債務弁済について話し合いを行う。 2 債務者と早期に面会ができるように努める。	